

# 景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成 28 年 3 月

小 松 商 工 会 議 所

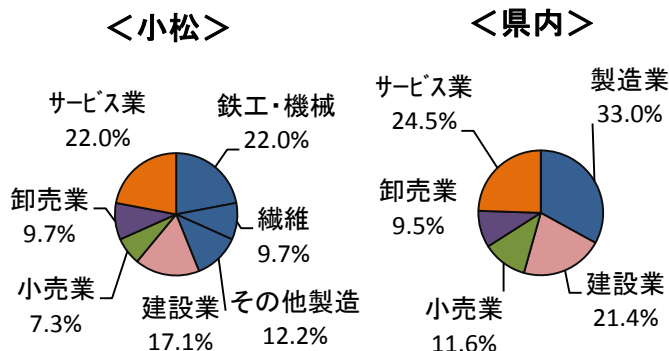
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 225社

回収率 82企業（回収率 36.4%）

業種	小松	県内
鉄工・機械	18	159
繊維	8	
その他製造	10	
建設業	14	103
小売業	6	56
卸売業	8	46
サービス業(運輸含む)	18	118
合計	82	482



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……DI (デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数  
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……平成 27 年度第 3 四半期(平成 27 年 10 月～12 月)

今 期 ……平成 27 年度第 4 四半期(平成 28 年 1 月～3 月、但し 3 月は見込み)

来 期 ……平成 28 年度第 1 四半期(平成 28 年 4 月～6 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	3	2	1	0	0	1	1	0	0	1	1	2	1	1
不 変	12	6	4	3	8	6	9	7	1	1	5	5	15	12
悪 化	3	8	3	4	2	2	3	7	5	4	2	1	2	5
無回答		2		1		1	1							
総 計	18		8		10		14		6		8		18	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

決して市況とすれば良くない。新規案件が量産に結びつくか否かによる（製造業）
内需が良くない。天候不順。中国要因。大規模小売店の売上が悪い（製造業）
市場マーケットの回復は見られず(中国,アジア,オセアニア,中近東,北米,南米,欧州とも)（製造業）
中国向けの建機は、市場ニーズが大型→小型となり、外資よりローカルメーカーが強い（製造業）
何とんでも中国の減速が続いている事が判断の理由（製造業）
原油価格低迷が続き、エネルギープラント産業も停滞、国内インフラ需要を期待したい（製造業）
為替、原油価格の不安定（製造業）
観光バスの増産と、前期と変わらず需要旺盛（製造業）
バス需要は、以前からの高需要の状況が続いている（製造業）
前期は排ガス規制の特需で好況だったが、今期は一段落した（製造業）
受注状況は各会社によって違うが、まだ当方忙しさが続く見通しである（製造業）
季節的(年度末)要因（製造業）
季節的要因による売上の増減のみ。景況感については、前・当・来は不変と判断する（製造業）
1～2月の天候不順が、改善される為（製造業）
季節変動に依る(例年)（製造業）
顧客よりの受注状況の悪化（製造業）
1月2月の実労働日数も少なく、全体的に景況感は停滞ぎみ。来期は今期に比べて回復期待 (製造業)
公共工事の減少（建設業）
公共工事が、市・県・国全てにおいて少ないため（建設業）
公共投資額の減少と補正予算の追加が少ない。民間設備投資が減少している（建設業）
受注の80%以上を官庁関係が占めるので、発注時期や発注量に大きく左右される為、今年度は発注量が全体に少ない為、不景気感が強い（建設業）
受注が少ない（建設業）
鉄鋼業界は、中国の生産過剰による国際的な需給ギャップが深刻で、国内鉄鋼メーカーは減産体制を続ける見通し、従って原料である鉄スクラップ価格上昇は望めない（卸売業）
得意先等のご意見、売上等（卸売業）
良くも悪くもない。金沢の一人勝ち（小売、卸売業）
家庭消費支出が上がっていない（小売業）
新しい取引先が増えたため（小売業）
原油価格の低迷、仕入価格の変動に転嫁が追いつかない可能性あり（小売・卸売・サービス業）
年間のパターンが決まっているので、第4四半期が第3四半期と比較して好転していても、業況が良いわけではない（サービス業）
我々の業界においてはあまり変化なし（小売・サービス業）
当社の売上高は、不振状況が続くと判断されるため（サービス業）
小額(車取得)ながらも、設備投資に増加傾向が見られることから（サービス業）
単価が安くて苦しい（サービス業）
空港の乗降者数の減少が続いているため（サービス業）
第4四半期は、行楽シーズンの第3四半期に比べ、輸送量が大幅に減少（サービス業）
歓送迎会も終え、来期は特に何もなし（サービス業）

(1)-2 DI値

(単位: DI)

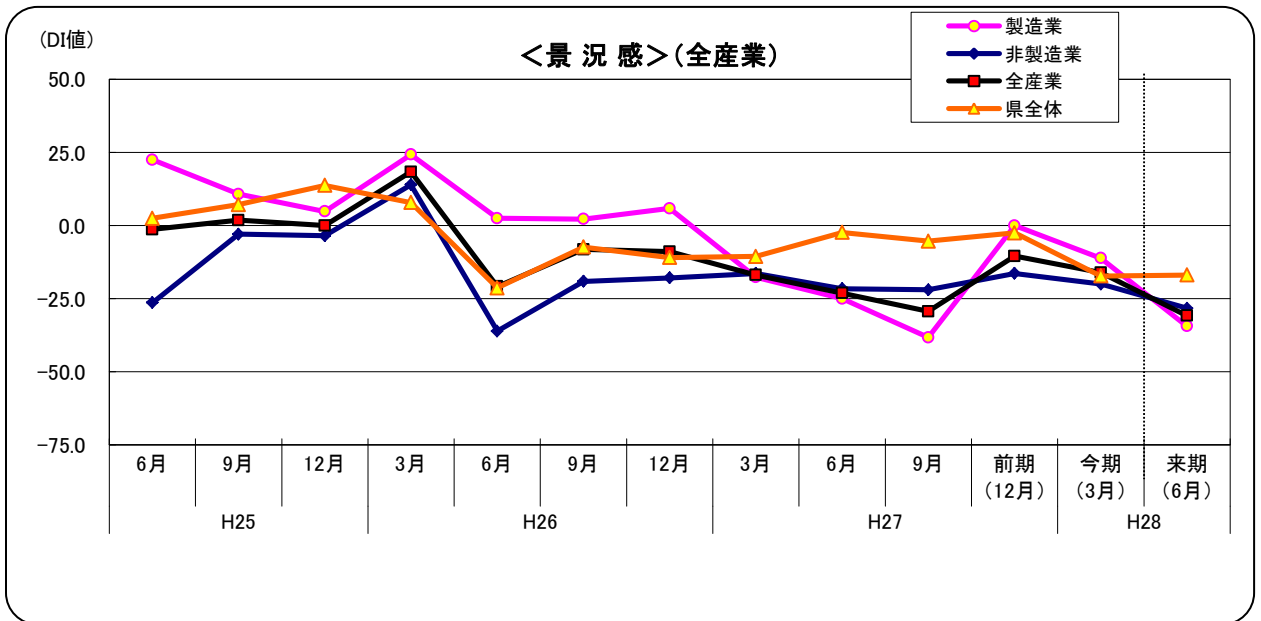
		前期		今期		来期	
		小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	鉄工・機械	8.3		0.0	—	▲ 37.5	—
	繊維	0.0		▲ 25.0	—	▲ 57.1	—
	その他製造	▲ 16.7		▲ 20.0	—	▲ 11.1	—
	製造計	0.0	7.7	▲ 11.1	▲ 17.7	▲ 34.4	▲ 19.0
非製造業	建設業	▲ 29.4	▲ 16.5	▲ 15.4	▲ 12.9	▲ 50.0	▲ 22.2
	小売業	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 83.3	▲ 32.1	▲ 50.0	▲ 28.6
	卸売業	▲ 12.5	▲ 10.4	▲ 12.5	▲ 26.7	12.5	▲ 13.0
	サービス業(運輸含む)	▲ 5.0	10.6	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 22.2	▲ 5.3
	非製造計	▲ 16.3	▲ 7.3	▲ 20.0	▲ 16.9	▲ 28.3	▲ 15.9
全体		▲ 10.4	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 17.2	▲ 30.8	▲ 16.9
改善予測		▲ 13.6	▲ 18.1	▲ 14.8	0.3	—	—

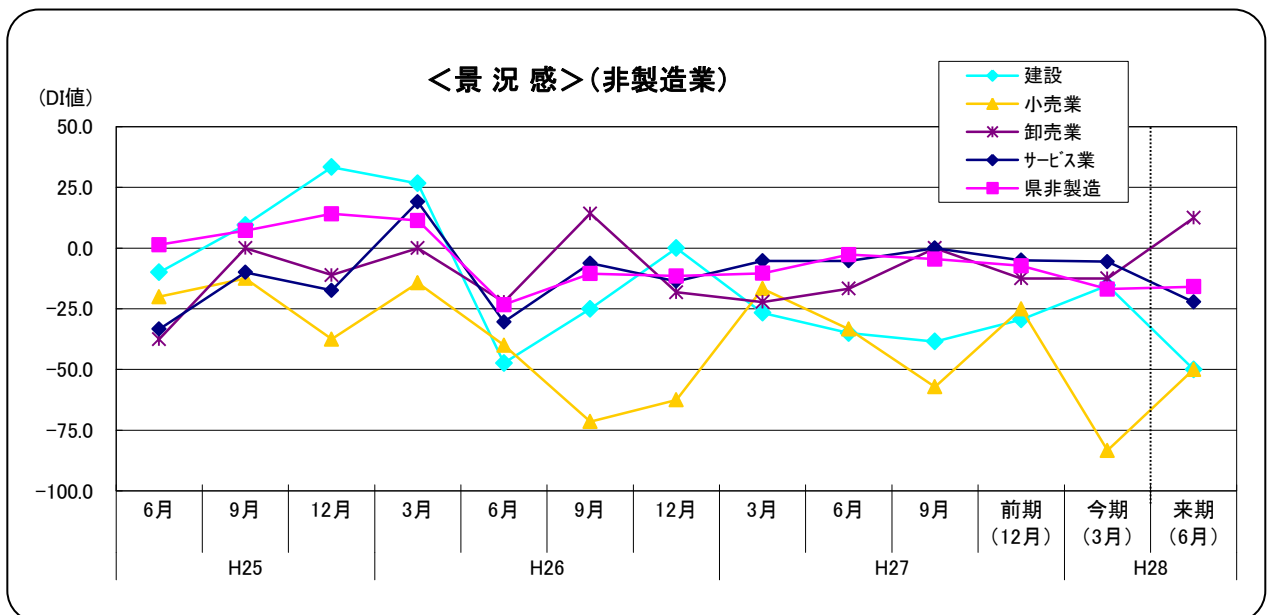
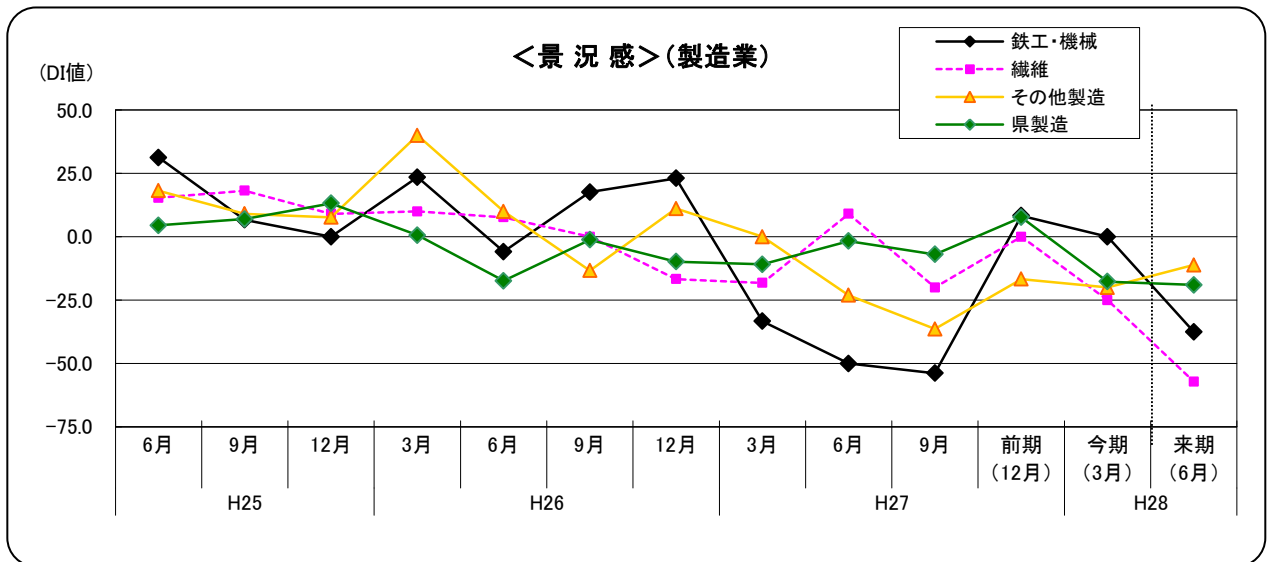
※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期 8.3 ポイントだったが、今期は 0.0 ポイント、更に来期は ▲37.5 ポイントと悪化の見通しを示している。繊維においても前期が 0.0 ポイントであったが、今期は ▲25.0 ポイントとなり、来期は更に ▲57.1 ポイントと悪化の見通しを示している。その他製造業においては、前期から今期にかけてやや悪化となったが、来期は回復見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期 ▲29.4 ポイントから今期 ▲15.4 ポイントと回復傾向にあったが、来期は ▲50.0 ポイントと更に厳しい予測が伺える。小売については今期 ▲58.3 ポイント悪化、卸売は前期より横ばいとなっているが、来期 25.0 ポイント回復、サービス業も 0.6 ポイント悪化となっており、総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移





(単位:DI)

区分	今期(H28.3)			来期(H28.6)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 11.1	10.0	1.0	▲ 34.4	▲ 4.0	▲ 3.0	36社
非製造業	▲ 20.0	8.0	11.0	▲ 28.3	▲ 0.0	▲ 4.0	46社
全体	▲ 16.0	8.0	7.0	▲ 30.8	▲ 2.0	▲ 1.0	82社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2)－(5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(H27年度第4四半期)の状況

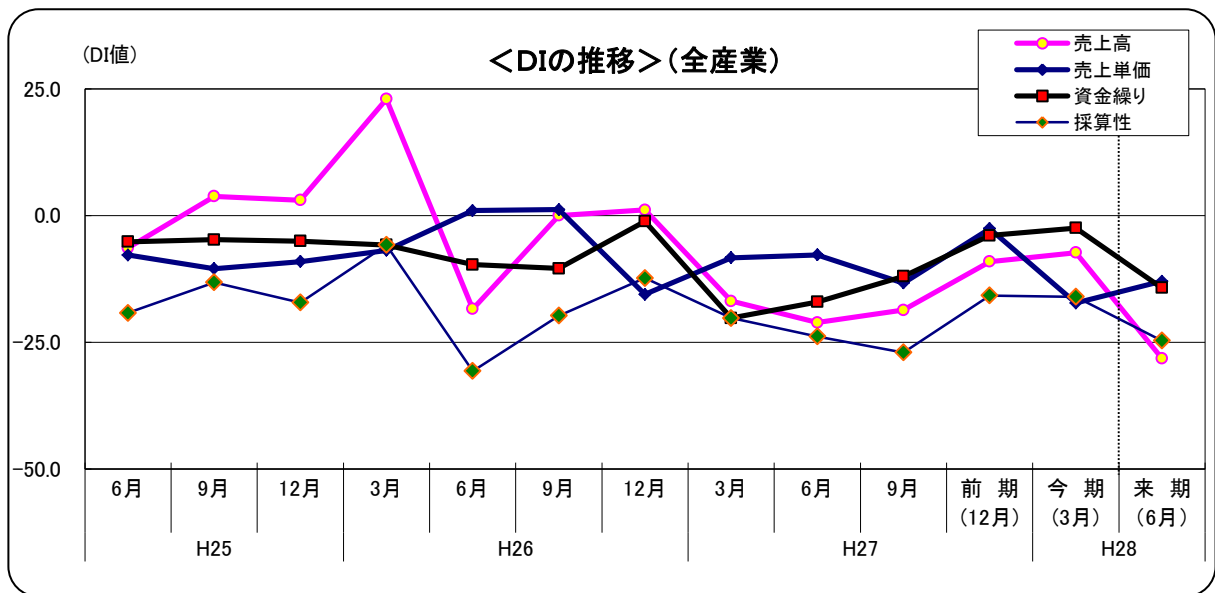
(単位:DI)

業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	8.3	▲ 13.9	▲ 11.1	▲ 6.4	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 7.0
建設業	▲ 14.3	▲ 15.8	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 7.9	▲ 21.4	▲ 10.8
小売業	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 19.6	▲ 16.7	▲ 3.6	▲ 33.3	▲ 16.4
卸売業	▲ 12.5	▲ 30.4	0.0	▲ 6.5	0.0	2.2	0.0	▲ 13.3
サービス業	▲ 22.2	▲ 10.3	▲ 23.5	▲ 11.5	0.0	▲ 2.6	▲ 35.3	▲ 12.8
全体	▲ 7.3	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 11.4	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 16.0	▲ 10.9

来期(H28年度第1四半期)の見通

(単位:DI)

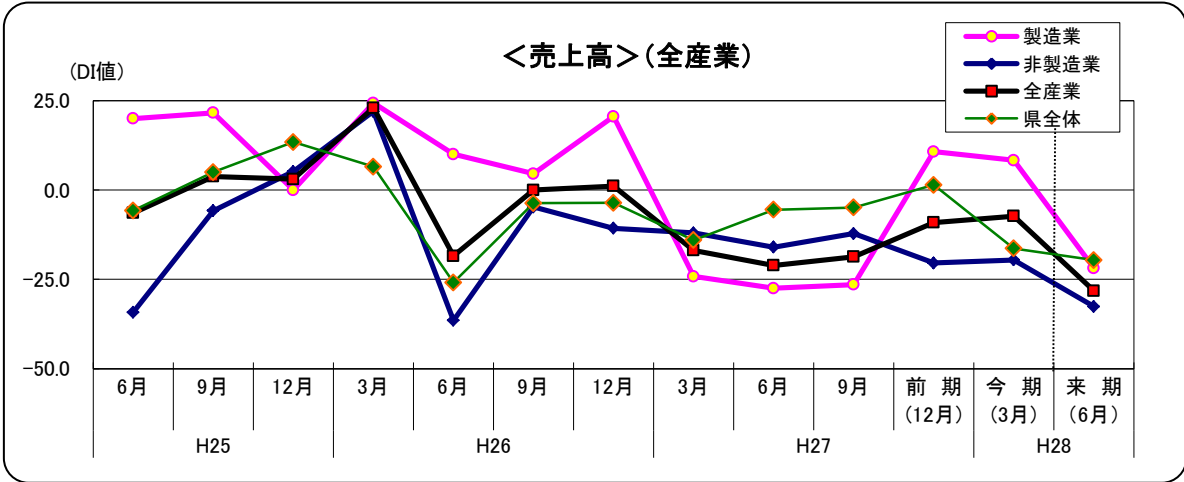
業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	▲ 21.9	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 15.6	▲ 13.0
建設業	▲ 64.3	▲ 40.0	▲ 28.6	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 17.3	▲ 35.7	▲ 17.0
小売業	▲ 33.3	▲ 26.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 33.3	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 27.3
卸売業	▲ 12.5	▲ 13.0	▲ 12.5	▲ 15.2	▲ 12.5	▲ 6.5	▲ 25.0	▲ 2.3
サービス業	▲ 16.7	▲ 6.2	▲ 11.8	▲ 6.3	▲ 5.9	3.6	▲ 35.3	▲ 7.0
全体	▲ 28.2	▲ 19.6	▲ 13.0	▲ 12.0	▲ 14.3	▲ 6.7	▲ 24.7	▲ 13.1
改善予測 (今回)	▲ 20.9	▲ 3.3	4.3	▲ 0.6	▲ 11.8	▲ 3.7	▲ 8.7	▲ 2.2
改善予測 (H27.12)	▲ 10.9	▲ 22.1	▲ 10.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 6.6	3.5	▲ 14.9
改善予測 (H27.9)	5.0	2.7	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	6.5	1.2



(2) 売上高

(単位: DI)

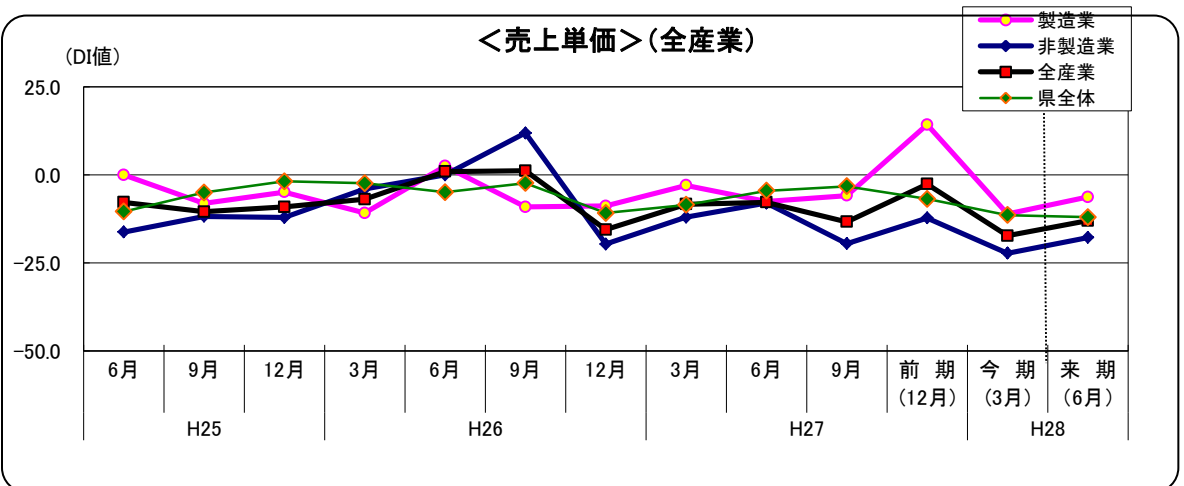
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 43.8	14.3	▲ 11.1	▲ 21.9	▲ 64.3	▲ 33.3	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 32.6	▲ 28.2	▲ 19.6
今期	22.2	▲ 12.5	0.0	8.3	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 19.6	▲ 7.3	▲ 16.4
前期	0.0	30.0	0.0	10.7	▲ 41.2	▲ 25.0	12.5	▲ 15.0	▲ 20.4	▲ 9.1	1.4



(3) 売上単価

(単位: DI)

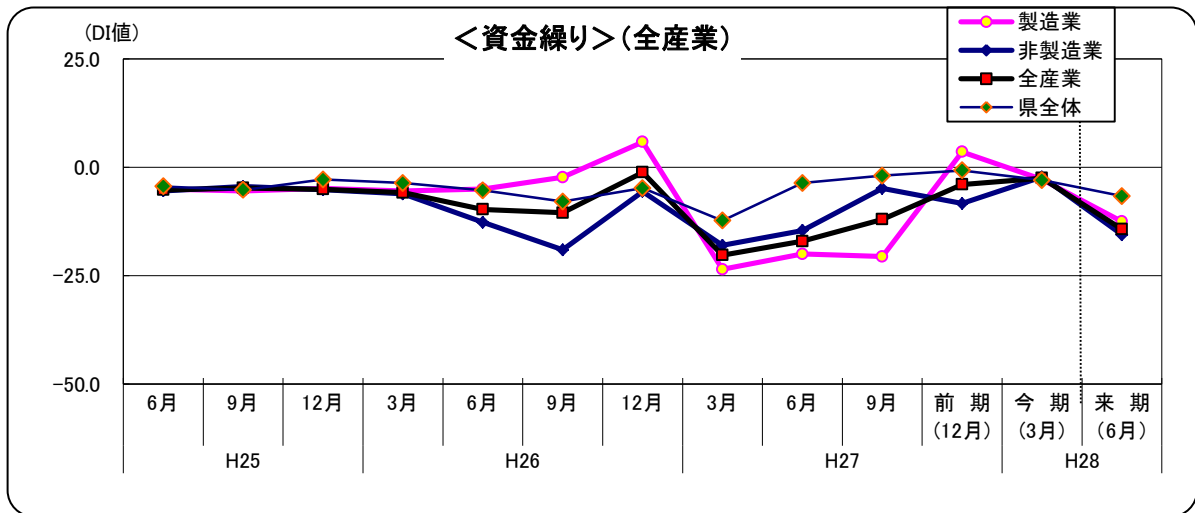
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 12.5	0.0	0.0	▲ 6.3	▲ 28.6	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 11.8	▲ 17.8	▲ 13.0	▲ 12.0
今期	▲ 16.7	12.5	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 28.6	▲ 33.3	0.0	▲ 23.5	▲ 22.2	▲ 17.3	▲ 11.4
前期	8.3	20.0	16.7	14.3	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 12.5	0.0	▲ 12.2	▲ 2.6	▲ 6.8



(4) 資金繰り

(単位:DI)

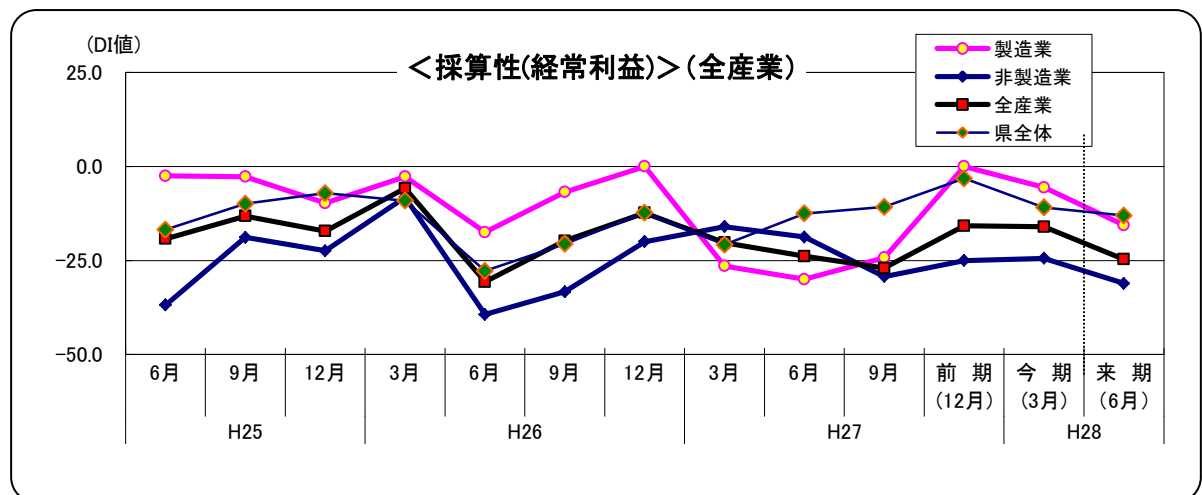
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 21.4	▲ 33.3	▲ 12.5	▲ 5.9	▲ 15.6	▲ 14.3	▲ 6.7
今期	0.0	0.0	▲ 10.0	▲ 2.8	0.0	▲ 16.7	0.0	0.0	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 2.9
前期	8.3	▲ 10.0	16.7	3.6	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 12.5	10.0	▲ 8.3	▲ 3.9	▲ 0.7



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 37.5	0.0	11.1	▲ 15.6	▲ 35.7	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 35.3	▲ 31.1	▲ 24.7	▲ 13.1
今期	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 5.6	▲ 21.4	▲ 33.3	0.0	▲ 35.3	▲ 24.4	▲ 16.0	▲ 10.9
前期	▲ 8.3	10.0	0.0	0.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 3.2



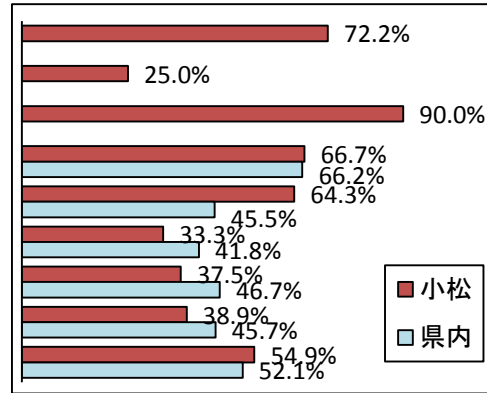


## 設備投資の動向

(1) 今年度後半(平成 27 年 10 月～28 年 3 月の6ヶ月)に設備投資を

	実施した		
	小松	県内	
鉄工・機械	13 社	72.2%	
繊維	2 社	25.0%	
その他製造	9 社	90.0%	
製造業	24 社	66.7%	66.2%
建設業	9 社	64.3%	45.5%
小売業	2 社	33.3%	41.8%
卸売業	3 社	37.5%	46.7%
サービス業(運輸含む)	7 社	38.9%	45.7%
全体	45 社	54.9%	52.1%

<業種ごとの実施した会社の比率>

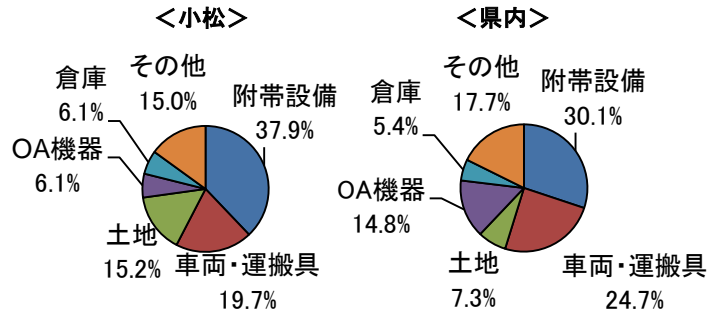


	小松	県内
附帯設備	37.9%	30.1%
車両・運搬具	19.7%	24.7%
土地	15.2%	7.3%
OA 機器	6.1%	14.8%
倉庫	6.1%	5.4%
その他	15.0%	17.7%

※設備投資内容(複数回答有り)

その他の内容

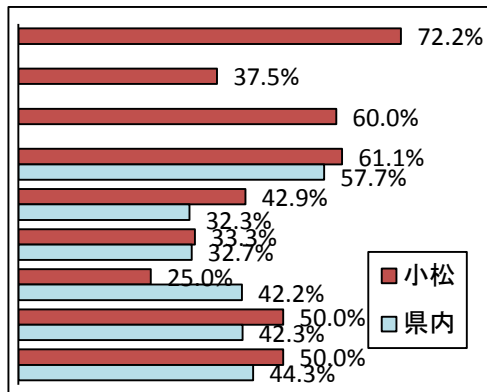
生産設備 (製造業)
製造設備 (製造業)
工場取得 (製造業)
リース料の積み上げ (建設業)
事務所 (建設業)
太陽光発電 (建設業)



(2) 来年度後半(平成 28 年 4 月～28 年 9 月の6ヶ月)に設備投資を

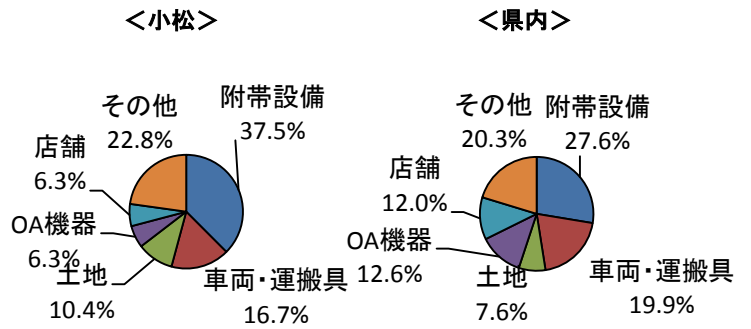
	計画している		
	小松	県内	
鉄工・機械	13 社	72.2%	
繊維	3 社	37.5%	
その他製造	6 社	60.0%	
製造業	22 社	61.1%	57.7%
建設業	6 社	42.9%	32.3%
小売業	2 社	33.3%	32.7%
卸売業	2 社	25.0%	42.2%
サービス業(運輸含む)	9 社	50.0%	42.3%
全体	41 社	50.0%	44.3%

<業種ごとの実施した会社の比率>



	小松	県内
附帯設備	37.5%	27.6%
車両・運搬具	16.7%	19.9%
土地	10.4%	7.6%
OA 機器	6.3%	12.6%
店舗	6.3%	12.0%
その他	22.8%	20.3%

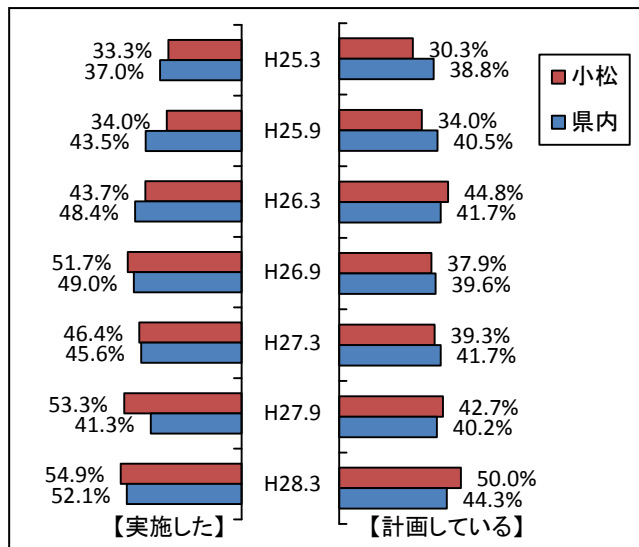
※設備投資内容(複数回答有り)



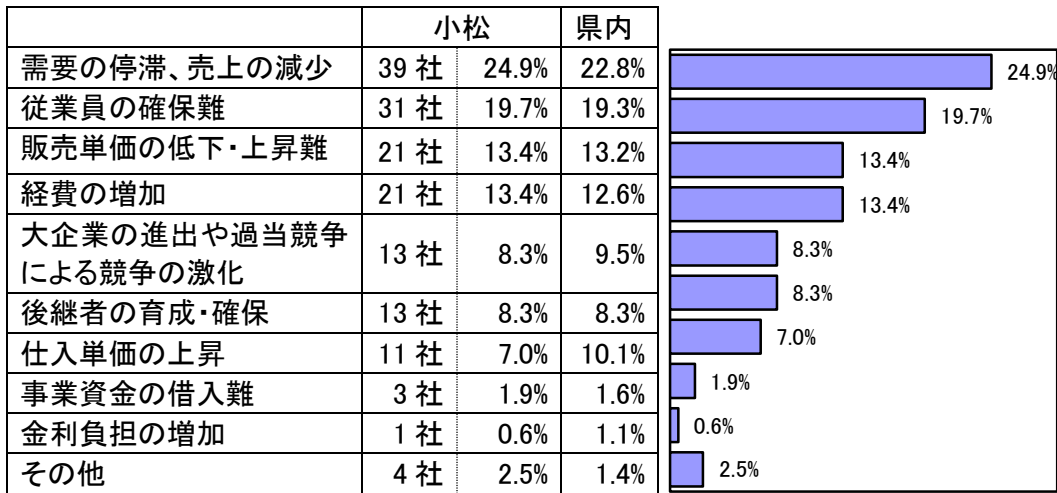
その他の内容

生産設備 (製造業)
機械設備 (製造業)
工場新築 (製造業)
リース機の積上げ (建設業)
事務所 (建設業)
設備 (卸売業)
お客様用駐車場 (サービス業)

		小松	県内
実施した	H25.3	33.3%	37.0%
	H25.9	34.0%	43.5%
	H26.3	43.7%	48.4%
	H26.9	51.7%	49.0%
	H27.3	46.4%	45.6%
	H27.9	53.3%	41.3%
	H28.3	54.9%	52.1%
計画している	H25.3	30.3%	38.8%
	H25.9	34.0%	40.5%
	H26.3	44.8%	41.7%
	H26.9	37.9%	39.6%
	H27.3	39.3%	41.7%
	H27.9	42.7%	40.2%
	H28.3	50.0%	44.3%



今期(第4四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)



Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

新規取引先開拓に苦慮(製造業)
技術者不足(建設業)
職人不足(建設業)
新規顧客の確保(小売業)

Q具体的な問題点

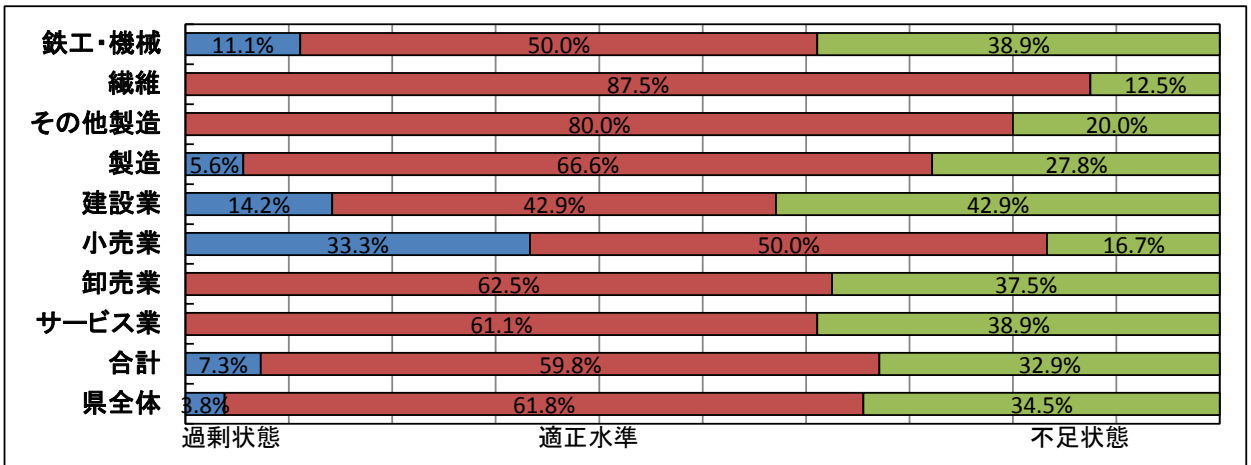
顧客が減産(下方修正)している(製造業)
電気料金の上昇、需要の停滞(製造業)
高齢化して技術的に優位性が無くなる。意欲が無い(製造業)
価格競争が激しい(小売・卸売業)
同業者間での、仕事の過当競り合い(製造業)
新規採用の困難化(少子化)、世代交代による技能継承問題、景気悪化と消費地生産シフトによる売上減(製造業)
売上の減少(製造業)
天候不順が続き出荷が大幅に減少(製造業)
売上が減少しているので残業もない。従業員の方がやめてしまう(製造業)
製造技能不足に苦労している(製造業)
もっと外国人の研修期間を長くしたらどうだろうか(製造業)
優秀な人材入手難(製造業)
観光バス需要増に対し、増産のための能増対策(製造業)
従業員が入ってもすぐやめてしまう(建設業)
現場作業員の確保が困難(建設業)
公共工事が全般に少ないため、売上の減少となる(建設業)
過当競争の激化により、利益が少ない(建設業)
中国ショックによるコマツ関連の不況による影響(建設業)
建築大工不足、高齢化(建設業)
労働時間を短くした(小売業)
イオンがオープンすると影響ある(卸売、小売業)
募集をかけても人がいない(卸売業)

競争他社参入による過当競争の長期化など（小売・卸売・サービス業）
大企業を相手に競争が激しく今後益々売上単価、売上高も減少が予想（サービス業）
金沢バブルで従業員減少、よって縮小経営（サービス業）
ドライバー不足。鉄工業の不況により受注先が物流コストを削減する（サービス業）
経費の比が多い（サービス業）

**雇用情勢**

1. 現在の雇用状況については、どの状態と思われますか。

	過剰状態		適正水準		不足状態	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	11.1%		50.0%		38.9%	
繊維	0.0%		87.5%		12.5%	
その他製造	0.0%		80.0%		20.0%	
製造業	5.6%	4.5%	66.6%	65.0%	27.8%	30.6%
建設業	14.2%	2.0%	42.9%	66.7%	42.9%	31.4%
小売業	33.3%	11.1%	50.0%	61.1%	16.7%	27.8%
卸売業	0.0%	0.0%	62.5%	71.7%	37.5%	28.3%
サービス業(運輸含む)	0.0%	2.6%	61.1%	49.6%	38.9%	47.9%
全体	7.3%	3.8%	59.8%	61.8%	32.9%	34.5%



Q「雇用状況」の項目における「①過剰状態」・「③不足状態」の対応策

①過剰状態

新規の雇用を抑制する（製造業）
他の部署への派遣（建設業）
他社応援出向（製造業）

③不足状態

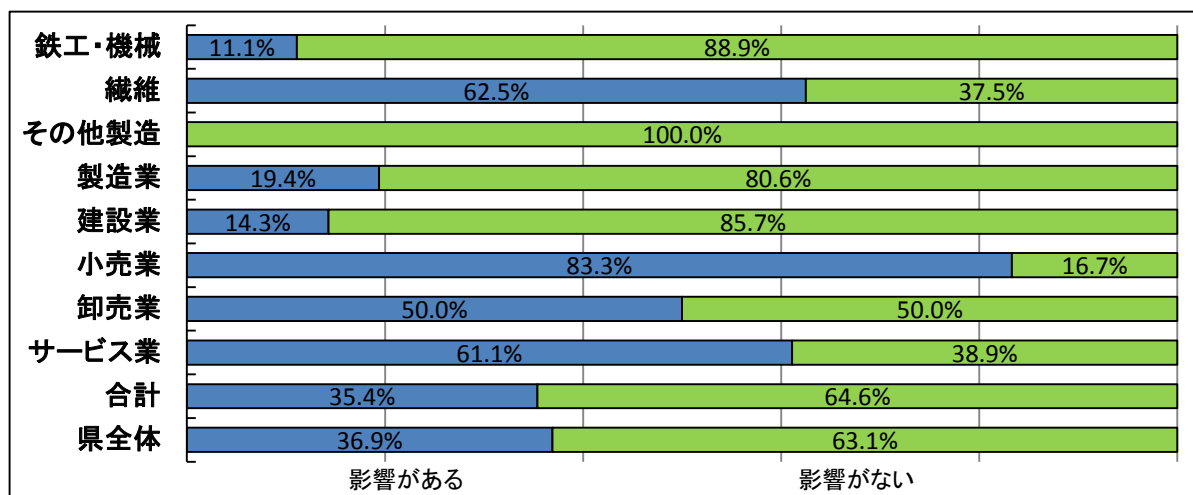
残業時間を増やして対処（製造業）
時間外労働の拡大、外製化（製造業）
社員の新規採用困難による社員不足、派遣社員でカバーしている(応急的処置)（製造業）
中国研修生 15 名インドネシア 7 名派遣（製造業）
新卒者を積極的にとっていく（製造業）

企業間応援、他(期間工、派遣)にて対応 (製造業)
人口減少が続く、不足になれば外国人の雇用も考えなければ (製造業)
外注にて対応 (建設業)
年度末における人員が足りない。又、技術(オペレータ)が不足がちである (建設業)
協力同業者と連携をとって対応している (建設業)
効率化につながる設備を導入して人手をかからないようにする (建設業)
新規採用、後継者の育成へ注力 (建設業)
有効な対応策があれば逆に聞きたい (小売、卸売、サービス業)
チラシ、ハローワーク、店頭などで募集。ほとんど望めない。派遣社員で対応 (小売業)
職安や人材派遣会社をお願いしている (卸売業)
労働条件の改善(賃上げなど) (サービス業)
当社に限らず、運輸業界はどこも人材不足で、養成制度導入しているが、厳しい状況 (サービス業)
何とか集めている(接客) (サービス業)
公的、民間(インターネット等)で人材を募集している(サービス業)
ハローワークの求人。地縁による紹介 (サービス業)

消費税軽減税率導入に伴う貴社への影響について

消費税率10%への引き上げに伴い、生活必需品の税率を低く抑える軽減税率が、2017年4月に導入される予定ですが、貴社への影響はどうか。

	影響がある		影響はない	
	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	11.1%		88.9%	
繊維	62.5%		37.5%	
その他製造	0.0%		100.0%	
製造業	19.4%	27.9%	80.6%	72.1%
建設業	14.3%	27.3%	85.7%	72.7%
小売業	83.3%	66.7%	16.7%	33.3%
卸売業	50.0%	44.4%	50.0%	55.6%
サービス業(運輸含む)	61.1%	40.4%	38.9%	59.6%
全体	35.4%	36.9%	64.6%	63.1%



Q「消費税軽減税率導入の影響」の項目における「1. 影響がある」の具体的意見、全般的な意見

1. 影響がある

売上の減少（製造業）
受注減（製造業）
資金的に厳しくなる（製造業）
不況風が吹く（製造業）
駆け込み生産（製造業）
小売業は大変だと思う（製造業）
影響有無についてはわからない（製造業）
税込価格として値切りが生ずる恐れがある（建設業）
客単価の減少（小売業）
販売しにくくなる（小売業）
レジ対応の難しさ（小売業）
市場の停滞、売上の減少（卸売業）
食料品関係の為、軽減税率（卸売業）
食品を色々扱っているので、帳簿がややこしくなる（小売、卸売業）
需要減、コスト増（小売、卸売、サービス業）
売上も仕入単価にも、そのまま上積みになるため（小売・サービス業）
家庭、民生用エネルギーの節約が益々進むと考えられる（サービス業）
売上減少(税込単価のため)（サービス業）
消費の落ち込みが心配（製造、サービス業）
設備投資(新税率の対応のレジプログラムソフト等)が必要（サービス業）
市況低迷による物流減（サービス業）

全般的な意見

そもそも消費税増税が更なる需要を停滞させる可能性あり（製造業）
いまいち、内容がわからない（製造業）
上がるタイミングが性急すぎる。5年間に2回も上げるのは異常（製造業）
すべて一律10%ではない様なので、ハッキリわからない（製造業）
軽減税率をするなら、消費税を下げればよい（製造業）
景気への影響を十分配慮すべき。タイミングの再考も（製造業）
食品は0%に（製造業）
面倒なだけ（建設業）
明確な区分がしにくいのではと気にしている（小売業）
軽減税率導入反対（小売・卸売業）
酒類10%、その他加工食品8%、帳簿がややこしくなる（小売、卸売業）
食品にだけ導入するのは難しい（卸売業）
できれば、延期してほしい（卸売業）
消費税の軽減税率が導入されるか否かに関係なく、税率の引き上げは景気に悪い影響を及ぼすと考えられる（サービス業）
時期有きの導入は避けてほしい（サービス業）

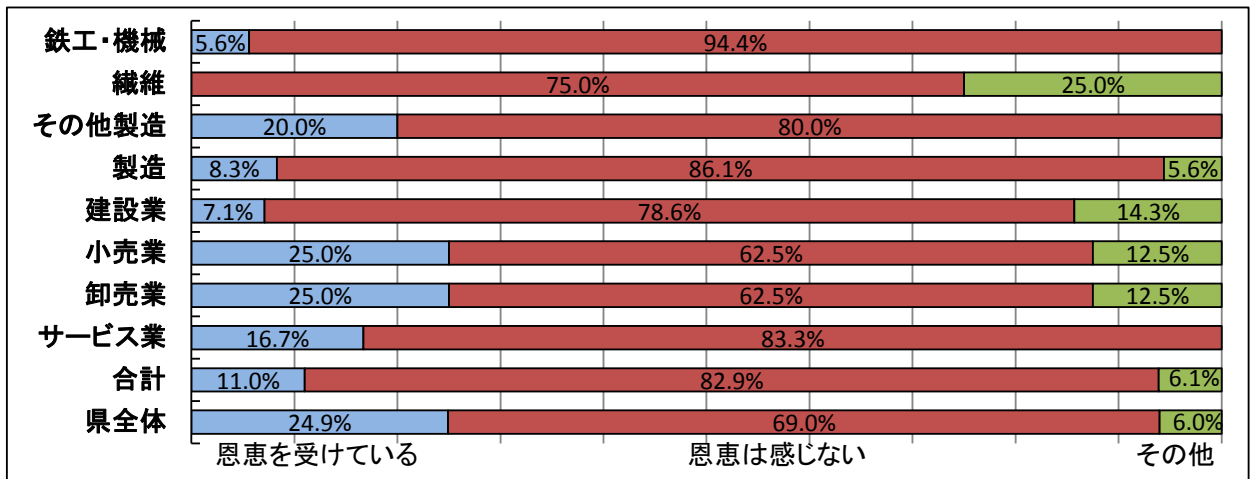
北陸新幹線開業に伴う貴社への影響について(追跡調査)

北陸新幹線開業に伴う、貴社への影響

(参考)

	恩恵を受けている		恩恵は感じない		その他	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	5.6%		94.4%		0.0%	
繊維	0.0%		75.0%		25.0%	
その他製造	20.0%		80.0%		0.0%	
製造業	8.3%	25.0%	86.1%	69.2%	5.6%	5.8%
建設業	7.1%	8.4%	78.6%	82.1%	14.3%	9.5%
小売業	25.0%	18.9%	62.5%	79.2%	12.5%	1.9%
卸売業	25.0%	26.1%	62.5%	67.4%	12.5%	6.5%
サービス業(運輸含む)	16.7%	40.9%	83.3%	53.9%	0.0%	5.2%
全体	11.0%	24.9%	82.9%	69.0%	6.1%	6.0%

恩恵を受けている			
H26.9		H27.12	
小松	県内		
7.7%		16.7%	
0.0%		0.0%	
27.3%		16.7%	
11.8%	23.0%	10.7%	23.6%
0.0%	5.6%	0.0%	11.5%
20.0%	15.4%	25.0%	20.8%
20.0%	39.5%	25.0%	34.0%
12.5%	37.9%	20.0%	33.7%
9.3%	22.8%	11.5%	24.1%



Q「北陸新幹線開業に伴う影響」の項目における具体的な意見

1. 開業効果の恩恵を受けている

幅広い意味で、観光バス増 (製造業)
栃木への出張が容易なり、日帰になった (製造業)
温泉旅館関係の仕事が増えた (建設業)
金沢店のみ、多少受けている (小売・卸売業)
売上が増加した (サービス業)
着地型旅行を手がけているので受注が増加 (サービス業)
金沢でいっぱいになると良くなる (サービス業)

## 2. 開業効果の恩恵は感じない

顧客が北陸地区のため（製造業）
業界(小松市内)では、感じない（製造業）
当社の顧客に対しては、恩恵は余り感じられないため（製造業）
関東方面と取引がないため（製造業）
金沢から小松へのアクセスに時間がかかる（製造業）
反対に求人が難しくなった（製造業）
限られた業種の恩恵はあっても、製造業は特になし（製造業）
金沢以上へ延伸すれば、人的交流で。又業種により多少恩恵あるかも（製造業）
B to B のビジネスモデル、かつ地域限定しないため（製造業）
公共工事の為、従来通りで変わらない（建設業）
南加賀地区は金沢・能登に比べて少ない（建設業）
売上額が増えていない（小売業）
金沢のひとり勝ち状態（小売業）
小松では消費は伸びていない、金沢のみ恩恵を受けている（小売、卸売業）
取引先の大半が小松市の中小企業であるため（サービス業）
観光客の増加が売上増につながっていない（サービス業）
従業員不足、単価の上昇（サービス業）
新幹線の沿線上ではないため、ほとんど影響がない（サービス業）
航空旅客の著しい減少が続いている（サービス業）
金沢地区は観光客が増えたが、空港利用の激減で空港路線が大幅減収である(サービス業)
11 カ月で1組のみの来店（サービス業）
開業自体関係ない（製造業、建設業、小売業、サービス業）

## 3. その他

航空便を利用しているので、小松東京便が減るのが困る（製造業）
客が来やすくなった（製造業）
特定地域の影響は小さい（製造業）
開業前は建設需要も多かったが、開業後はあまり感じられない（建設業）
小松空港での売上減少（卸売業）

■現在の景気全般に関して、ご意見をお聞かせ下さい。

時代の変化に対応する経営方針が第一（製造業）
海外情勢の安定が必須なので、グローバルな協調努力を（製造業）
好転する要素はあるものの、内在するリスクの懸念により停滞が続くか？（製造業）
全く悪い。好転のきざしなし（製造業）
インバウンド効果の好条件(バス増産)の一方で、都内ホテル確保等、難点も多数（製造業）
停滞気味（製造業）
停滞感、政府発表見通しは実態と乖離していると思ふ（製造業）
後継者不足から廃業が多くなり、仕事量が増加している（製造業）
昨年の7月以降、売上が減少し、その後横ばいである（製造業）
中小企業に関しては、景気好転の雰囲気はない（製造業）
現時点でたまたま良いが、今後は落ち込むと思う（製造業）
現在はまだ忙しいが、これからは解らない（製造業）



消費税を上げてから個人消費は大きく減退。国内景気は低迷気味（製造業）
好景況感がない（建設業）
景気は上向いている様に感じるが、何時下向するかと心配です（建設業）
人手不足のため、忙しく感じる（建設業）
厳しい（建設業）
小松市全体に元気がない（卸売業）
一部(大きいところ)は良いと聞いているが、中小は景況感が良いとはいえないのでは (小売・サービス業)
日本では現在実質的な国民所得が減少している。政府はもっと国民の税負担等を軽減し、安心して生活できる方向に転換すべきだ（サービス業）
良くもなく悪くもないが、従業員の確保のみ悩む（サービス業）

■ 商工会議所へのご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

①イオンの問題、大和の跡地問題について、新聞より先に知らせるべき（小売、卸売業）
②議員、評議員の定年制をつくったらよいと思う（小売業）
③マイナス金利が与える今後について(グローバル的に)中央の良い先生の話が聴きたい(建設業)
④商工会議所の活動の中で、業種別の部会活動をもっと活性化すべきだ（サービス業）
⑤よく中小企業の成功事例の講演は良く聞かすが、失敗(→復活事例)の講演で聴きたい（製造業）
⑥商工会議所が景気向上を後押しする様なサポート事業が出来れば、商工会議所の存在意義を大きくアピール出来るかと思う（建設業）

#### 会議所コメント：

①

県や小松市と更に連携を図り、より迅速な情報提供に努めて参ります。

③⑤

本所の会員大会等の事業にて、セミナー・講演会を企画し、随時会報・HPにて周知致します。

④

本所では、議員・評議員で構成する「総務企画」「空港・都市政策」「中小企業対策」「まちづくり」「商業流通」「観光文化」「産業政策」の計7つの委員会を設置し、定例委員会を開催しながら各々の所管事項について調査研究を行っております。業種別の9つの部会に対しましても、より多くのご意見・ご要望をいただき、会議所活動に反映して参ります。

⑥

本所と行政(国・県・市)もしくはその関連機関との連携を密にして各種事業を行っており、今後も相互に情報を共有しながら経済活動を行って参ります。